

平成27年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	福井県			職員の状況			区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)				
				区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
グループ	D			知事	1	13,000	歳入歳出差引	8,853,137	9,306,847	(※1)	(102.8)	(103.9)						
人口	27年国調(人)	786,740	特別職等	副知事	2	10,200	翌年度に繰越すべき財源	4,751,230	5,397,526	標準財政規模	260,729,185	257,270,145						
	22年国調(人)	806,314		教育長	1	8,900	実質収支	4,101,907	3,909,321	財政力指数	0.37820	0.36929						
	増減率(%)	-2.4		議会議長	1	9,100	単年度収支	192,586	176,452	公債費負担比率	24.8	25.0						
住民基本台帳人口 (※6)	28.01.01(人)	799,220	一般職員等(※5)	議会副議長	1	8,600	積立金	20,385	21,444	健全化判断比率								
	うち日本人(人)	787,254		議会議員	35	7,800	繰上償還金	5,543,149	6,769,139	実質赤字比率	-	-						
	27.01.01(人)	803,505		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	792,166		一般職員	3,902	12,997,562	3,331	実質単年度収支	5,756,120	6,967,035	実質公債費比率	14.5	15.3					
	増減率(%)	-0.5		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	85,402,977	76,038,622	将来負担比率	163.4	171.1					
面積(km ²)	4,190			うち技能労務職員	45	136,890	基準財政需要額	214,069,651	207,342,237	資金不足比率(※4)								
	人口密度(人/km ²)	191			うち警察官	1,747	5,543,231	標準税収入額等	106,969,567	96,127,933								
世帯数(世帯)	279,687			教育公務員	6,817	26,047,456	経常経費充当一般財源等	247,413,010	242,545,344									
	ラスパイレス指数			合計	12,466	44,588,249	3,577	歳入一般財源等	335,555,644	329,001,894								
				臨時職員	-	-	-	地方債現在高	847,407,713	862,682,778								
				合計	12,466	44,588,249	3,577	うち公的資金	262,491,318	298,282,445								
				ラスパイレス指数			100.3	債務負担行為額(支出予定額)	24,934,495	33,237,113								
								収益事業収入	2,455,425	2,396,671								
								定額運用基金	22,747,022	22,767,000								
								土地開発基金	6,666,867	6,663,180								
								積立金現在高	15,218,200	15,197,815								
								財政調整金	2,946,138	2,926,697								
								減債基金	35,867,549	39,329,170								
								その他特定目的基金										

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(11)	駐車場整備事業特別会計	(12)	病院事業会計	(17)	下水道事業特別会計			(19)	若狭湾エネルギー研究センター	
(2)	公債管理特別会計			(13)	工業用水道事業会計	(18)	港湾整備事業特別会計			(20)	日下部・グリフィス学術・文化交流基金	
(3)	用品等集中管理事業特別会計			(14)	水道用水供給事業会計					(21)	福井県アジア人材基金	
(4)	災害救助基金特別会計			(15)	臨海下水道事業会計					(22)	福井県国際交流協会	
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計			(16)	臨海工業用地等造成事業会計					(23)	ふくい女性財団	
(6)	中小企業支援資金貸付金特別会計									(24)	青少年育成福井県民会議	
(7)	沿岸漁業改善資金貸付金特別会計									(25)	福井原子力センター	
(8)	林業改善資金貸付金特別会計									(26)	福井県消防協会	
(9)	県有林事業特別会計									(27)	福井県アイバンク	
(10)	用地先行取得事業特別会計									(28)	福井県臓器移植推進財団	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (都道府県)

歳入の状況 (単位 千円・%)					道府県税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	121,280,152	26.5	95,191,290	39.6	普通税	121,267,295	100.0	558,445	
地方譲与税	15,542,805	3.4	15,542,805	6.5	法定普通税	114,150,159	94.1	558,445	
地方揮発油譲与税	1,806,150	0.4	1,806,150	0.8	道府県民税	33,025,635	27.2	558,445	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	605,089	0.5	-	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	24,995,698	20.6	-	
石油ガス譲与税	104,522	0.0	104,522	0.0	法人均等割	1,023,531	0.8	-	
航空機燃料譲与税	338	0.0	338	0.0	法人税割	3,707,275	3.1	558,445	
地方法人特別譲与税	13,631,795	3.0	13,631,795	5.7	利子割	427,570	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	1,206,666	1.0	-	
地方特例交付金	250,876	0.1	250,876	0.1	株式等譲渡所得割	1,059,806	0.9	-	
地方交付税	131,397,393	28.7	128,206,169	53.3	事業税	25,429,772	21.0	-	
普通交付税	128,206,169	28.0	128,206,169	53.3	個人分	831,995	0.7	-	
特別交付税	3,110,728	0.7	-	-	法人分	24,597,777	20.3	-	
震災復興特別交付税	80,496	0.0	-	-	地方消費税	32,214,647	26.6	-	
(一般財源計)	268,471,226	58.6	239,191,140	99.4	不動産取得税	1,652,200	1.4	-	
交通安全対策特別交付金	237,349	0.1	237,349	0.1	道府県たばこ税	918,078	0.8	-	
分担金・負担金	4,433,159	1.0	-	-	ゴルフ場利用税	269,132	0.2	-	
使用料	3,613,384	0.8	913,618	0.4	自動車取得税	993,145	0.8	-	
手数料	1,390,100	0.3	-	-	軽油引取税	7,670,480	6.3	-	
国庫支出金	78,801,743	17.2	-	-	自動車税	11,974,881	9.9	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	2,189	0.0	-	
財産収入	1,068,763	0.2	211,189	0.1	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	322,099	0.1	-	-	法定外普通税	7,117,136	5.9	-	
繰入金	11,493,582	2.5	-	-	目的税	12,857	0.0	-	
繰越金	9,306,847	2.0	-	-	法定目的税	12,857	0.0	-	
諸収入	20,778,511	4.5	48,182	0.0	狩猟税	12,857	0.0	-	
地方債	58,563,405	12.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
うち臨時財政対策債	25,553,000	5.6	-	-	合計	121,280,152	100.0	558,445	
歳入合計	458,480,168	100.0	240,601,478	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率 (%)	現計	99.4	98.2	99.4	97.7
	合計	98.7	94.9	98.7	94.6
	道府県民税 事業税	99.8	99.8	99.9	99.8

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	942,174	0.2	204	938,973	
総務費	41,558,592	9.2	18,435,016	28,514,365	
民生費	52,109,343	11.6	2,256,573	45,797,749	
衛生費	13,721,336	3.1	1,807,305	9,208,815	
労働費	2,458,488	0.5	16,805	794,388	
農林水産業費	36,078,448	8.0	21,721,927	12,627,101	
商工費	18,709,004	4.2	1,272,719	7,039,650	
土木費	59,088,460	13.1	46,144,958	25,771,167	
警察費	22,116,409	4.9	1,207,173	20,188,223	
消防費	-	-	-	-	
教育費	97,986,180	21.8	10,794,473	73,958,244	
災害復旧費	1,749,912	0.4	-	36,339	
公債費	84,695,404	18.8	-	83,414,212	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	229,974	0.1	-	229,974	
配当割交付金	719,353	0.2	-	719,353	
株式等譲渡所得割交付金	629,795	0.1	-	629,795	
地方消費税交付金	15,976,100	3.6	-	15,976,100	
ゴルフ場利用税交付金	188,317	0.0	-	188,317	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	669,742	0.1	-	669,742	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	449,627,031	100.0	103,657,153	326,702,507	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	208,911,281	46.5	189,500,585	182,127,760	68.4
人件費	115,114,177	25.6	99,510,361	97,694,433	36.7
うち職員給	83,720,582	18.6	68,925,912	68,857,975	25.9
扶助費	9,450,997	2.1	6,925,309	6,911,639	2.6
公債費	84,346,107	18.8	83,064,915	77,521,688	29.1
元利償還金	84,345,577	18.8	83,064,385	77,521,158	29.1
うち元金	73,838,470	16.4	72,966,820	67,423,671	25.3
うち利子	10,507,107	2.3	10,097,565	10,097,487	3.8
一時借入金利子	530	0.0	530	530	0.0
その他の経費	135,308,685	30.1	105,021,202	65,285,250	24.5
物件費	19,770,362	4.4	15,146,810	13,162,392	4.9
維持補修費	3,617,020	0.8	3,316,750	3,189,815	1.2
補助費等	86,059,685	19.1	76,347,169	48,850,147	18.4
繰出金	2,100,299	0.5	2,060,895	-	-
積立金	7,978,549	1.8	3,869,784	-	-
投資及び出資金	1,940,405	0.4	1,902,193	-	-
貸付金	13,842,365	3.1	2,377,601	82,896	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	105,407,065	23.4	32,180,720	-	-
うち人件費	1,100,094	0.2	1,100,094	-	-
普通建設事業費	103,657,153	23.1	32,144,381	-	-
うち補助	53,070,603	11.8	4,269,418	-	-
うち単独	44,017,986	9.8	27,085,069	-	-
災害復旧事業費	1,749,912	0.4	36,339	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	449,627,031	100.0	326,702,507	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成27年度 福井県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	476,153	469,581	6,572	3,605	221	861,815	
2 公債管理特別会計	100,736	100,736	0	-	83,510		
3 用品等集中管理事業特別会計	375	333	42	42			
4 災害救助基金特別会計	0	0	0	-			
5 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	141	47	93	-	12	348	
6 中小企業支援資金貸付金特別会計	1,934	621	1,313	-	12	7,510	
7 沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	304	8	295	-	0		
8 林業改善資金貸付金特別会計	83	0	83	-	0		
9 県有林事業特別会計	1,219	1,219	0	-	1,008	909	
10 用地先行取得事業特別会計	434	434	0	-		841	
11 証紙特別会計	3,258	2,803	455	455			
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	458,480	449,627	8,853	4,102		871,423	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 駐車場整備事業特別会計	179	179	0	-	84	1,055	906	0.0	
2 病院事業会計	22,615	23,182	567	10,075	4,112	29,974	19,660	0.0	法適用企業
3 工業用水道事業会計	741	567	174	1,940		107		0.0	法適用企業
4 水道用水供給事業会計	3,489	2,690	799	10,259	115	9,276	1,178	0.0	法適用企業
5 臨海下水道事業会計	1,057	869	188	2,355				0.0	法適用企業
6 臨海工業用地等造成事業会計	70	56	14	4,271				0.0	法適用企業
7 下水道事業特別会計	3,126	1,961	1,165	1,165	353	3,644	3,120	0.0	法非適用企業
8 港湾整備事業特別会計	2,332	2,332	0	39	1,584	16,037	15,845	0.0	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				30,104		60,093	40,709		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 若狭湾エネルギー研究センター	▲ 35	5,718	50	102					
2 日下部・グリフィス学術・文化交流基金	0	209	40						
3 福井県アジア人材基金	16	2,115	2,015						
4 福井県国際交流協会	3	1,686	1,200						
5 ふくい女性財団	▲ 1	504	241	5					
6 青少年育成福井県民会議	1	427	211	4					
7 福井原子力センター	2	645	10	7					
8 福井県消防協会	0	297	100						
9 福井県アイリンク			5						
10 福井県臓器移植推進財団	▲ 1	67	30	5					
11 認知症高齢者医療介護教育センター	34	452	50	115					
12 福井県生活衛生営業指導センター		7	2	19					
13 福井県産業廃棄物処理公社	3	2,558	1,153		130				
14 ふくい産業支援センター	223	5,141	350	324	15,520				
15 福井県産業会館	74	845	30						
16 フクイボウ			21						
17 福井県機協ビル同業会			50						
18 福井県労働者信用基金協会			163						
19 福井県労働者福祉基金協会		273	99						
20 福井県野菜生産価格安定事業協会	0	152	43						
21 ふくい農林水産支援センター	▲ 7	991	671	114	101		2	2	
22 福井県林業従事者確保育成基金	5	1,390	1,043	9	31				
23 福井県内水面漁業振興会			43						
24 福井県漁業振興事業団			40						
25 福井県建設技術公社	22	789	50						
26 福井県道路公社	▲ 37	▲ 861	648	32	2,280				
27 足羽川水源地域対策基金		5,074	3,317						
28 福井埠頭	156	1,348	16						
29 福井空港			13						
30 福井県下水道公社	1	15	5						
31 福井県文化振興事業団	1	1,271	735	324					
32 福井県暴力追放センター	0	871	502						
33 福井県防犯協会	▲ 1	343	100						
34 公立大学法人福井県立大学	56	8,157	8,508	2,598					
35 敦賀港国際ターミナル	3	117	31	19					
36 福井県機協協会	7	424	55	3					
37 関西国際空港土地保有					65				
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			21,637	3,679	18,127			2	2

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度						

(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

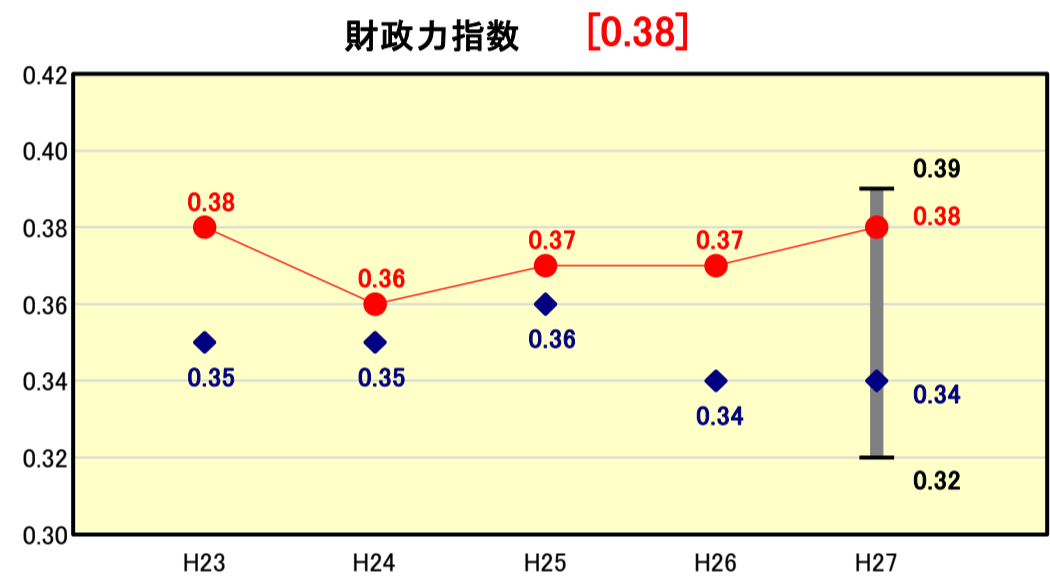
福井県

人口	799,220	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	787,254	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,190.49	km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	458,480,168	千円	将来負担比率	163.4	%
歳出総額	449,627,031	千円			
実質収支	4,101,907	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
標準財政規模	260,729,185	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
地方債現在高	847,407,713	千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

財政力



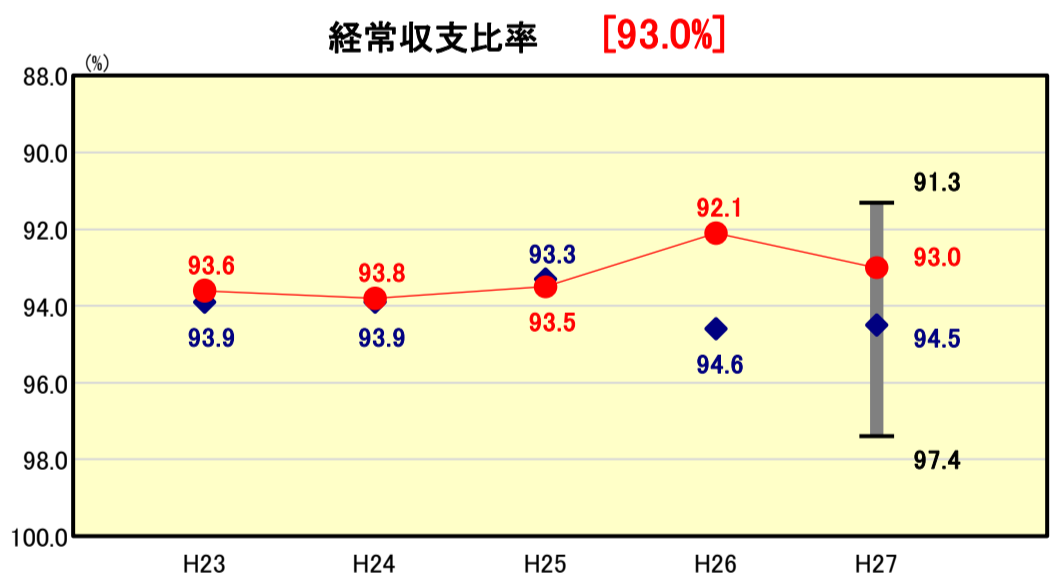
グループ内順位 2/14 都道府県平均 0.49

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷の影響による税収の減等により基準財政収入額が低下し、財政力指数は低位で推移している。近年では臨時財政対策債の償還により公債費が増加しているものの、製造業の業績好調による法人2税の増等により財政力指数は改善傾向である。

平成28年3月に策定した「第四次行財政改革実行プラン」に基づき、公共事業箇所の重点化、医療費の適正化、介護予防等による社会保障費の抑制など歳出の合理化・重点化を実現するとともに、地方税の徴収率の向上や県有財産の有効活用により歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性



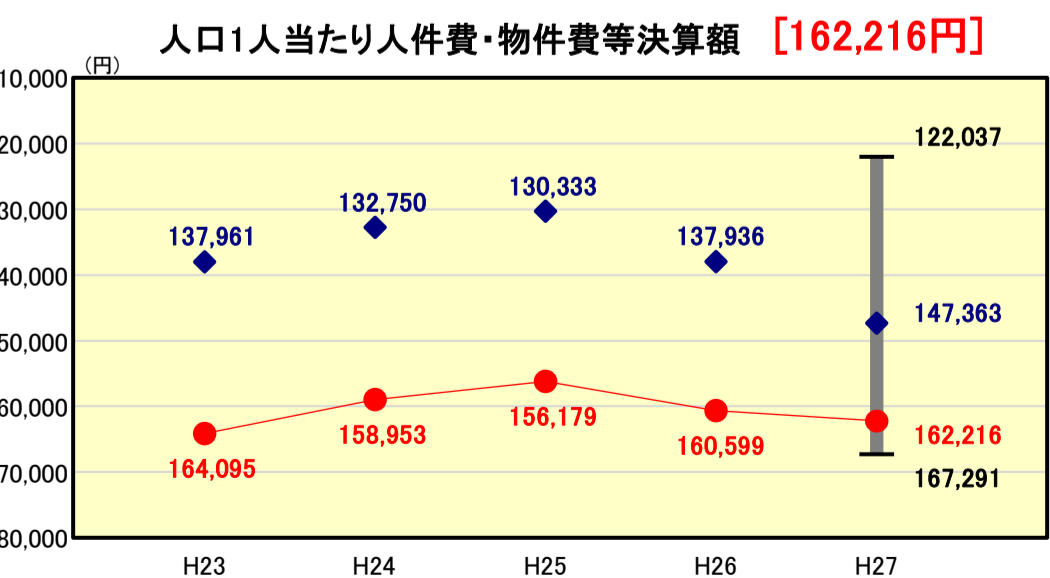
グループ内順位 5/14 都道府県平均 93.4

経常収支比率の分析欄

近年、人件費は職員数の削減等により減少傾向、また、公債費は臨時財政対策債の償還の本格化により増加傾向にあり、経常収支比率は同水準で推移していたが、27年度は定年退職者数が増加したため、前年比0.9ポイントの悪化となった。

今後、扶助費の支出および北陸新幹線の整備等に伴う県債発行の増加により公債費の増加が予想されるが、「第四次行財政改革実行プラン」に基づき、事務事業の見直し等により、義務的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況



グループ内順位 12/14 都道府県平均 115,559

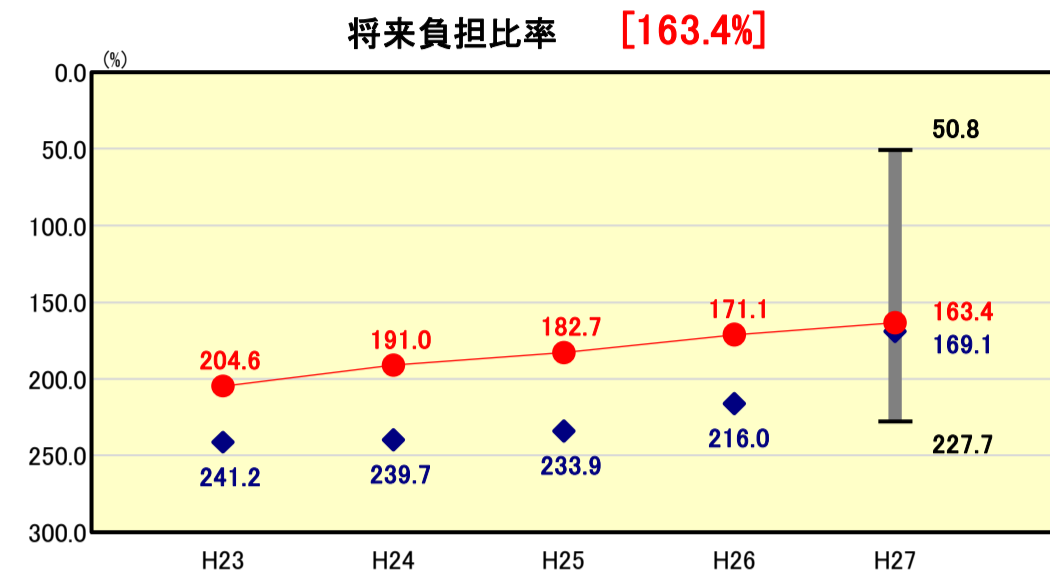
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本県は人口が少ないことから、人口1人当たりで比較すると他団体より高くなる傾向にあるが、出先機関の再編や職員数の削減など行財政改革の実施により平成23年度から27年度までに職員数の3%削減を実施するなど、改善に向けた取組みを実施している。

近年は埋蔵文化財発掘調査など北陸新幹線建設関連事業の増により物件費の経常収支比率は悪化している。

引き続き、職員数の適正化を図るとともに、一括発注など執行方法に工夫をこらし、物件費等の削減に努める。

将来負担の状況



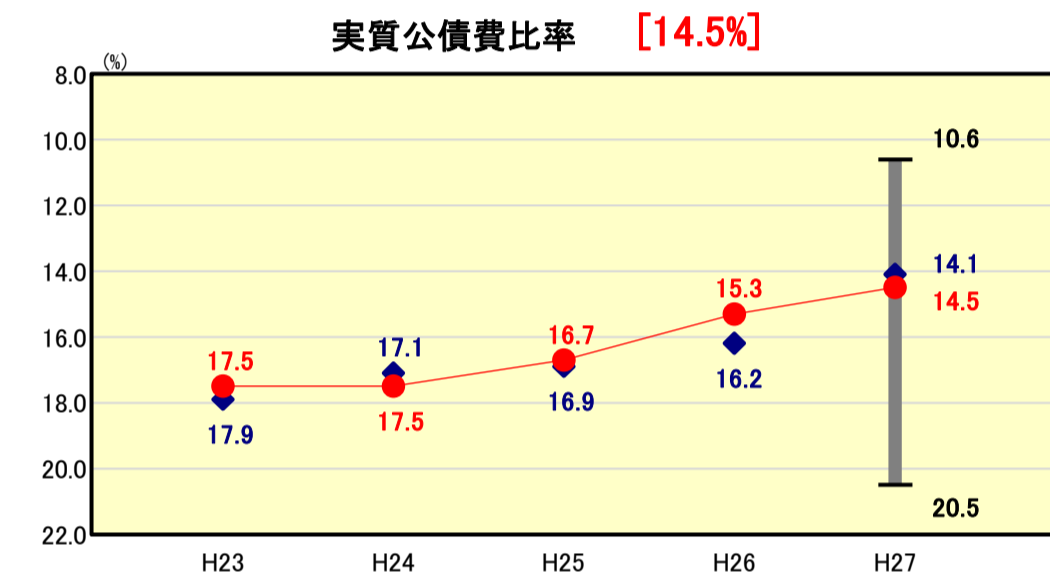
グループ内順位 6/14 都道府県平均 175.6

将来負担比率の分析欄

繰上償還の影響等による地方債残高の減、病院事業会計の退職手当に関する一般会計の負担率見直し、公営企業債の償還の進捗などに伴い分子となる将来負担額は減少傾向。また、景気回復や消費税率アップの影響等により分母は増加傾向であり、27年度も前年比7.7ポイントの改善となった。

今後とも将来への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施に際しては将来への負担も含め検討し、総点検を図り、財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況



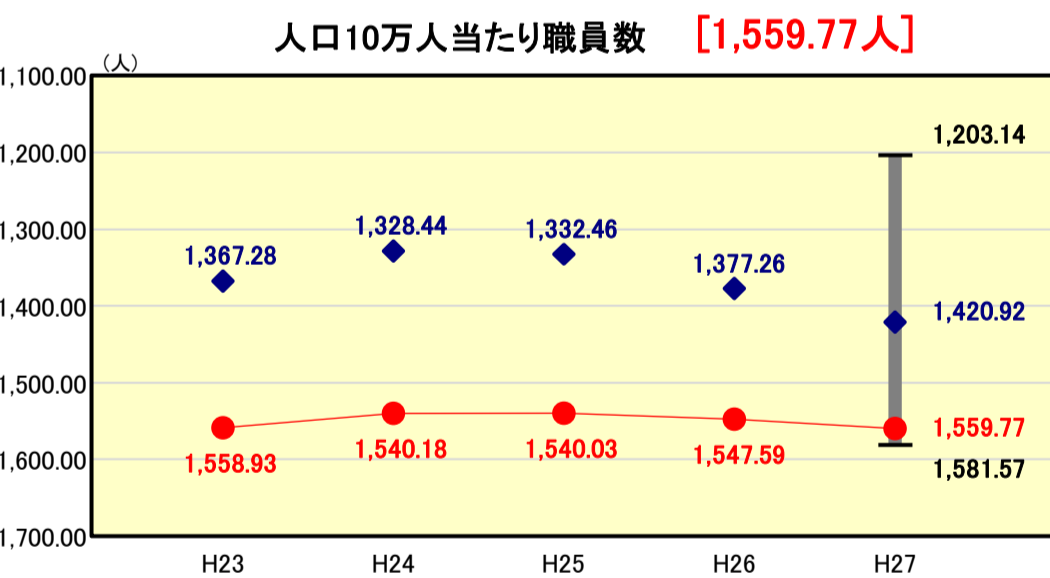
グループ内順位 9/14 都道府県平均 12.7

実質公債費比率の分析欄

平成23年度から実施している繰上償還の影響により元利償還金は減少傾向、公営企業の地方債償還に充てる繰上金は同水準で推移しており、分子全体は減少傾向である。また、景気回復や消費税率のアップの影響等により分母は増加傾向であり、27年度も、前年比0.8ポイント改善している。

引き続き、将来の公債費を抑制するため、公共事業箇所の重点化等により、県債の新規発行の抑制を図り、財政の健全化に努めていく。

定員管理の状況



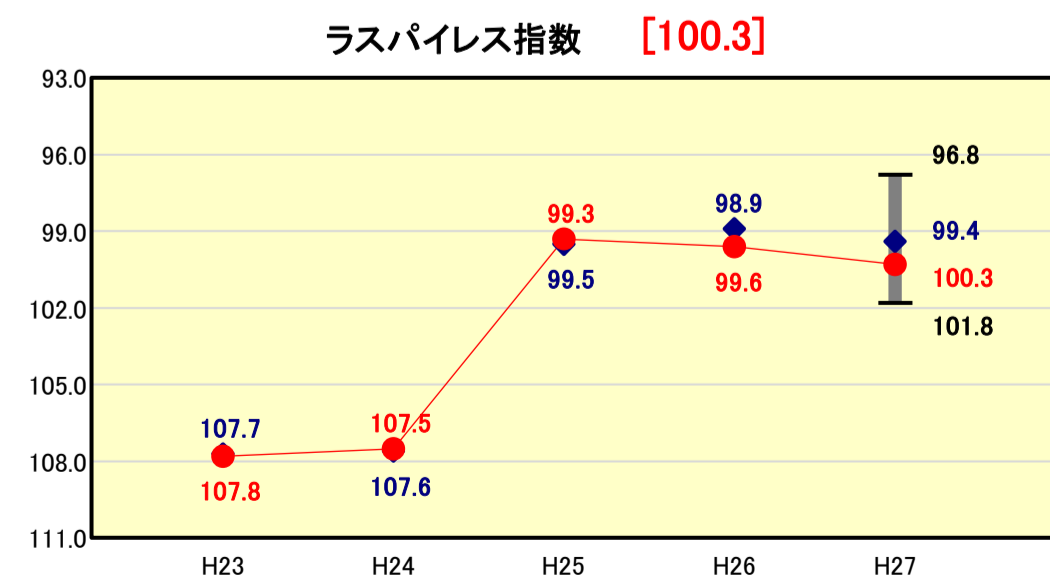
グループ内順位 13/14 都道府県平均 1,111.23

人口10万人当たり職員数の分析欄

本県は人口が少ないことから、人口10万人当たりで比較すると他団体より高くなる傾向があるが、平成24年度から27年度に全職員の0.41%、一般行政部門で0.57%の削減を実施しており、一般行政部門の職員数では引き続き全国最小規模となっている。

引き続き適正な定員管理に努めていく。

給与水準 (国との比較)



グループ内順位 10/14 都道府県平均 100.3

ラスパイレス指数の分析欄

25年度は国に準じて給与削減措置等を行ったことにより、前年度と比較して8.2ポイント改善している。

27年度は前年度と比較して増加しているものの、都道府県平均と同水準を維持している。

今後とも、民間企業の状況や国・他県の動向を踏まえ、適正な給与水準を維持していく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

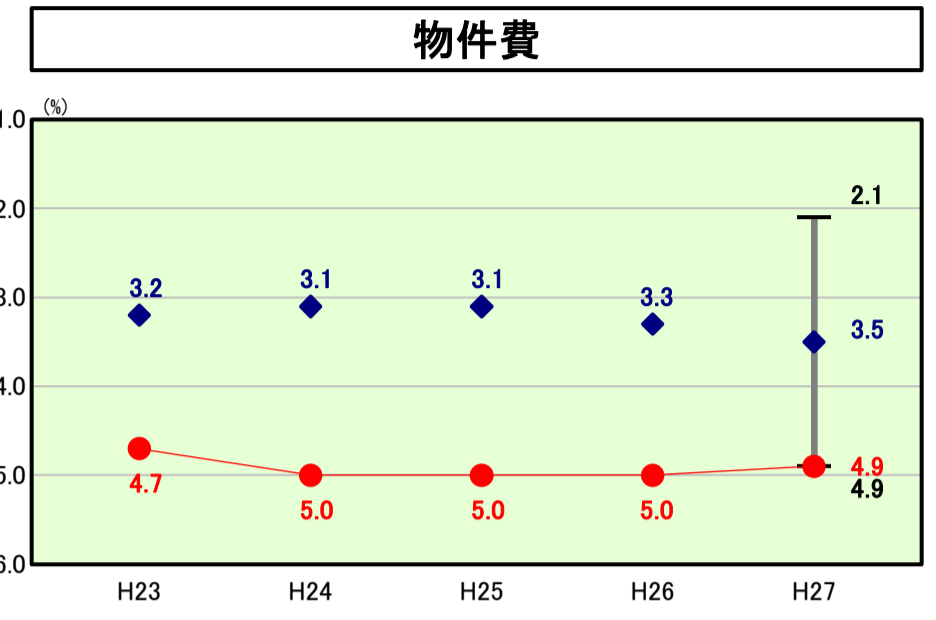
福井県

経常収支比率の分析

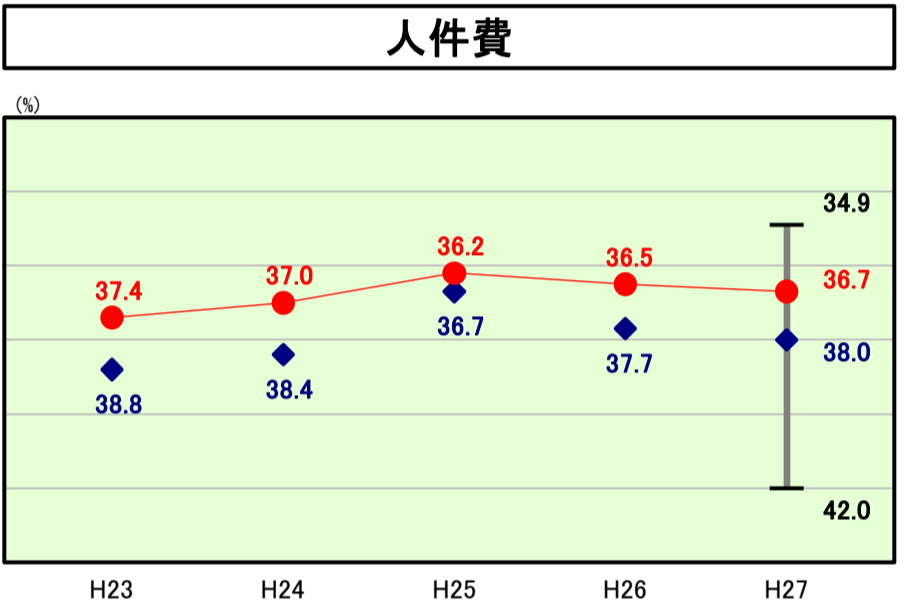
人口	799,220	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	787,254	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,190.49	km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	458,480,168	千円	将来負担比率	163.4	%
歳出総額	449,627,031	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	4,101,907	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	260,729,185	千円			



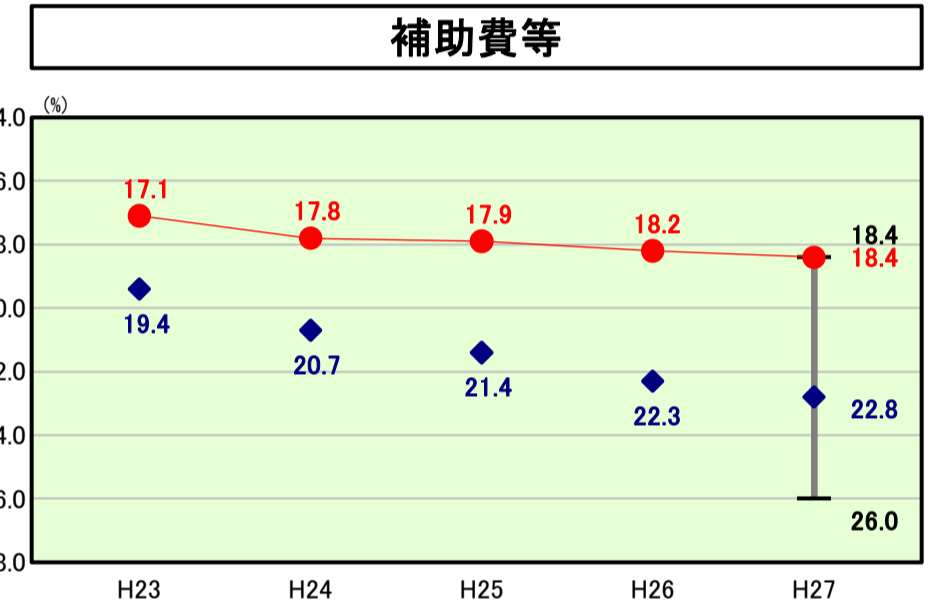
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。



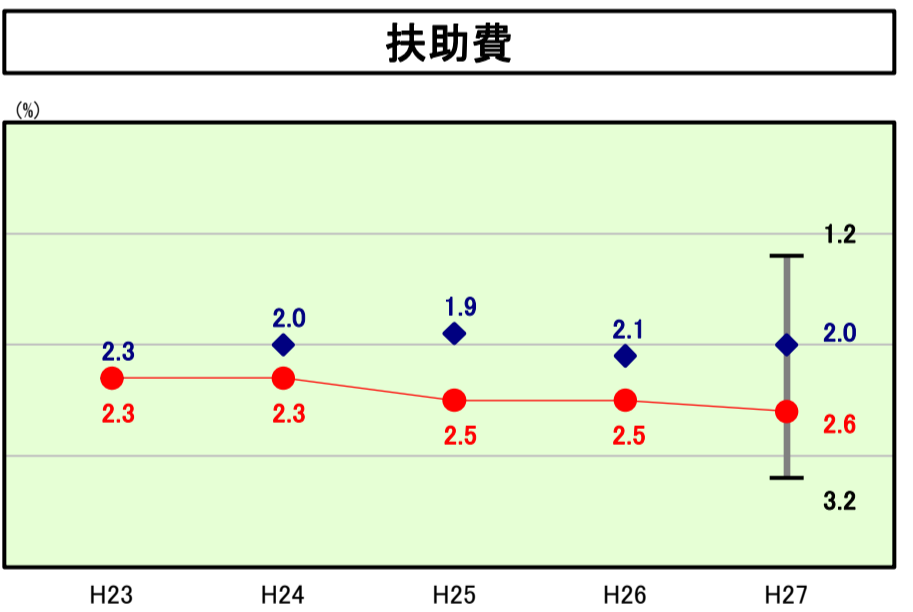
物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、5.0%付近で推移しており、類似団体の平均および都道府県平均より高い水準で推移している。毎年、事務事業の総点検を行い、委託業務内容の見直し等無駄な経費の見直しを実施し、歳出の抑制を図っている。今後も情報システムの統合・最適化、クラウド化の促進等により、運用経費を平成30年度までに26年度比10%削減など第四次行財政改革に基づき、歳出の抑制を図っていく。



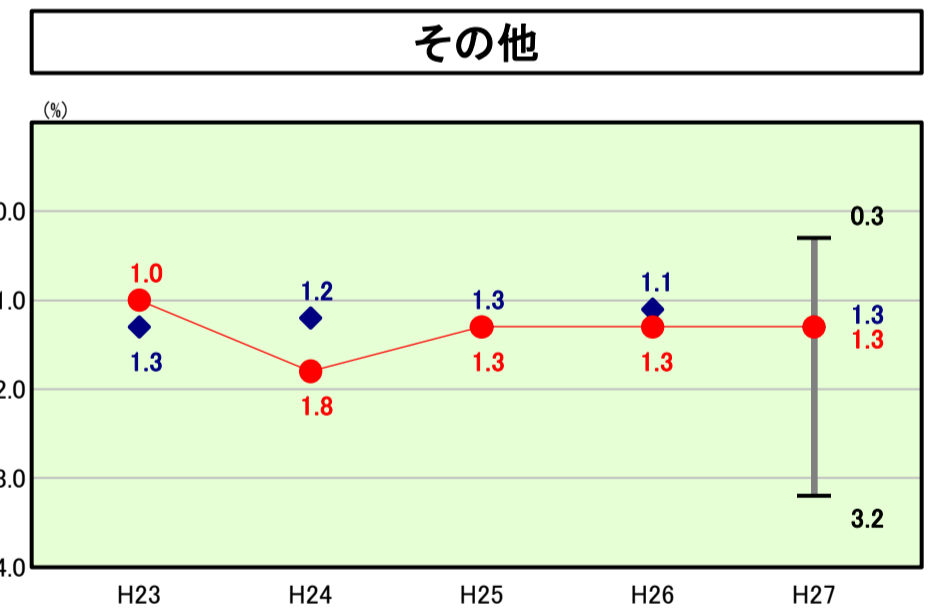
人件費の分析欄
 行財政改革の実施により、平成23年度から27年度までに職員数の3%削減を実施しており、人件費の歳出に占める割合は減少傾向である。26年度は給与削減の特例措置の復元の影響、27年度は定年退職者数の増に伴い退職手当が増加したことなどにより、2年連続で増加となっているが、他団体と比較すると人件費の占める割合は少ない。



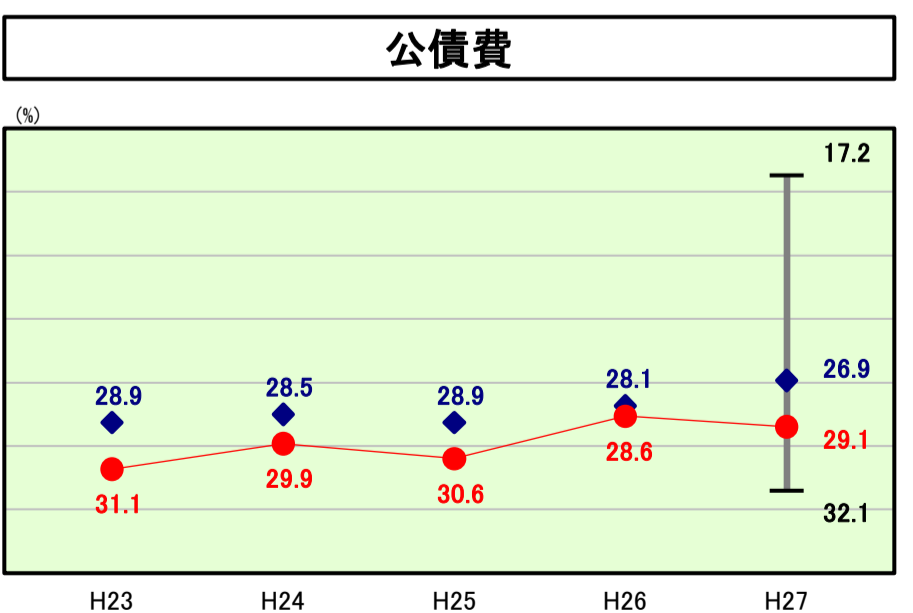
補助費等の分析欄
 近年増加傾向にある高齢化の進展に伴い、国民健康保険調整交付金や後期高齢者医療費の県負担も増加し、補助費等の占める割合は増加傾向にある。今後も、医療費適正化計画の着実な実行や介護予防の推進等により、社会保障費の伸びを抑制していく。



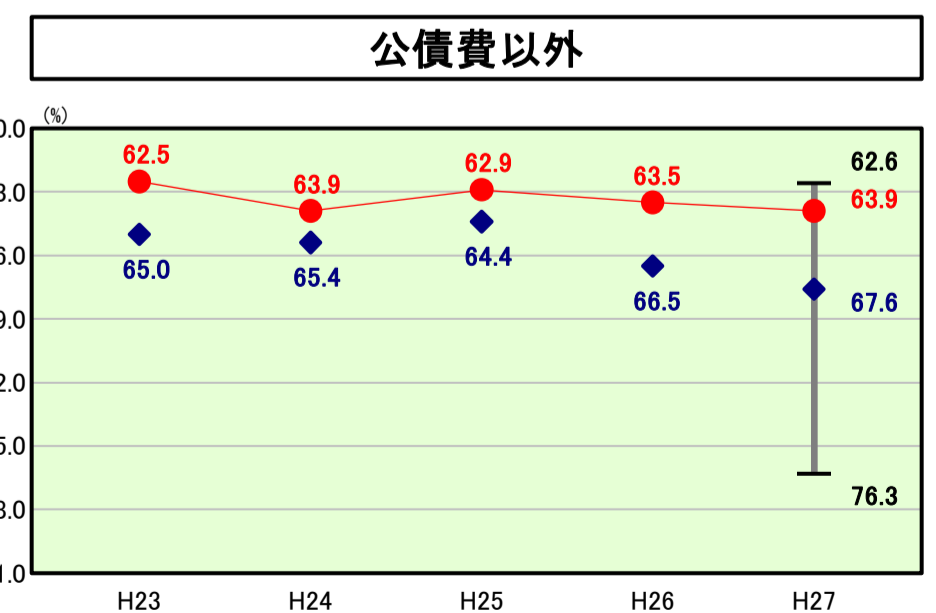
扶助費の分析欄
 高齢化の進展による介護給付費の増や、障害福祉サービス事業所数の増加に伴う訓練等給付費負担金の増などにより、扶助費に係る計上収支比率は近年増加傾向にある。今後、医療費適正化計画の着実な実行や介護予防の推進等により、社会保障費の抑制に努めていく。



その他の分析欄
 近年は、景気回復等の影響による企業業績の回復に伴い、制度融資貸付金が減少したことにより改善しており、同水準、全国平均値で推移している。引き続き歳出の削減に努めていく。



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、23年度以降に実施してきた繰上償還の影響もあり改善傾向にある。今後、北陸新幹線整備や国体に向けた施設整備に伴い発行した県債の償還がピークを迎えることとなるが、投資的経費の重点化等により新規の県債発行の抑制を図るとともに、超長期債の発行等により単年度公債費の抑制、平準化に努め、実質公債費比率が18%を下回る水準を維持していく。



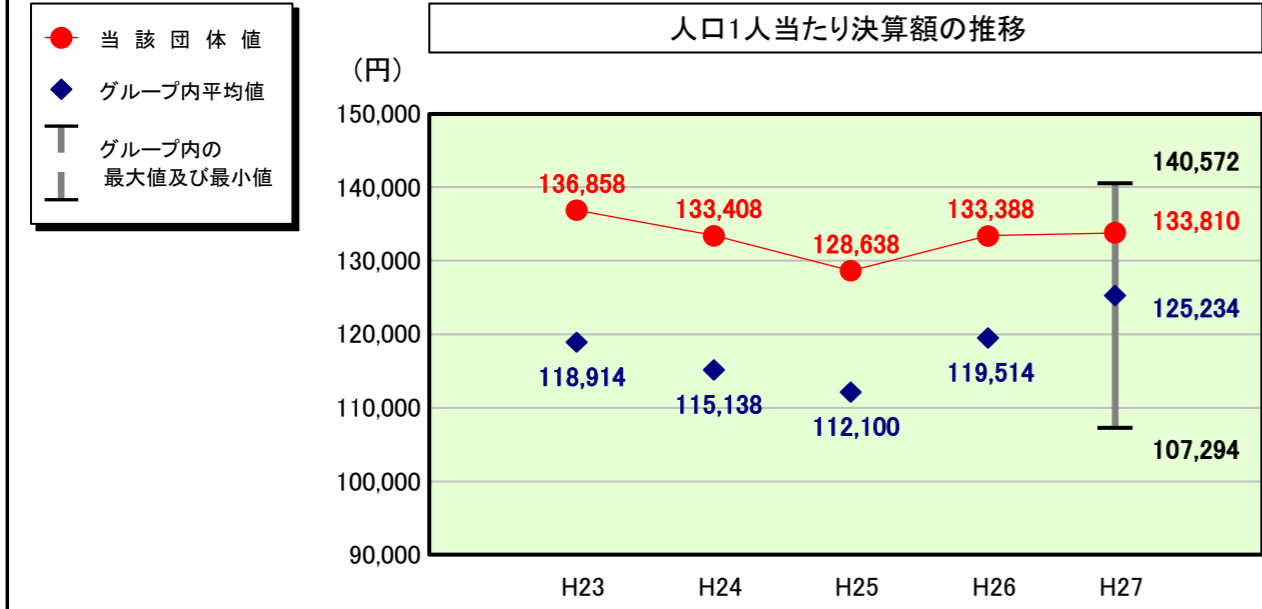
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度より0.4ポイントの増加となっている。これは定年退職者の増に伴う人件費の増や、高齢化に伴う扶助費や補助費等の増が主たる要因である。社会保障費の増は全国共通の傾向である一方で、本県は第三次行財政改革プランに基づき、適切な定員管理やアウトソーシングを実施した結果、職員数は全国平均を大きく下回っている。今後も第四次行財政改革実行プランに基づき歳出の抑制に努めていく。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福井県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

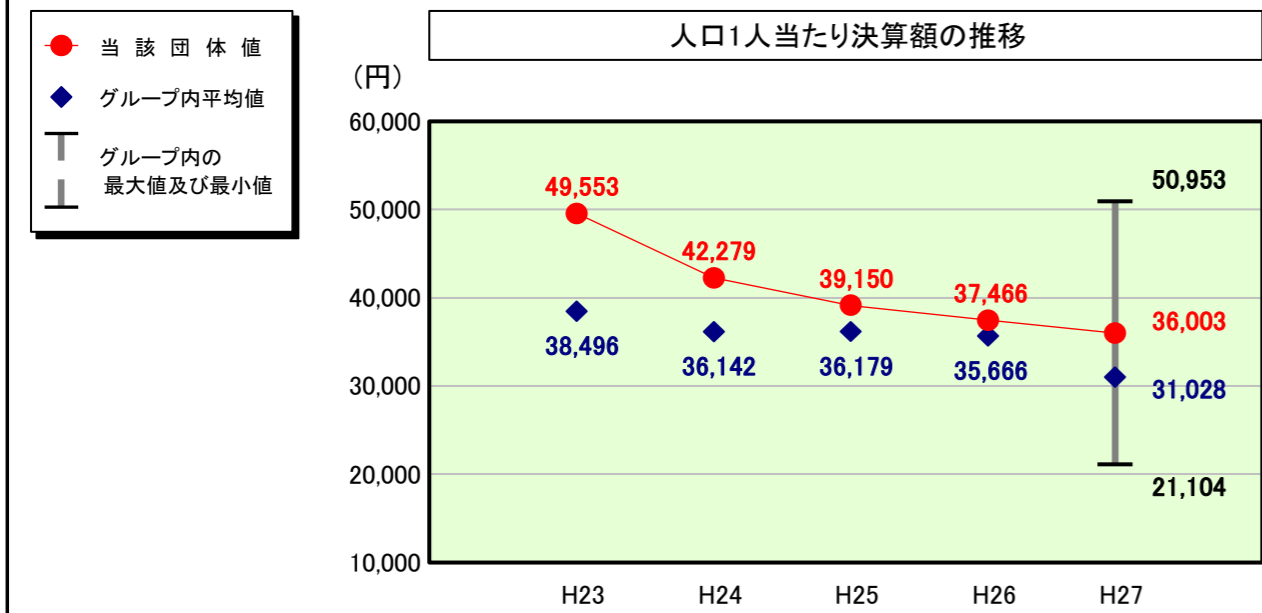
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	115,114,177	144,033	133,214	8.1
賃金(物件費)	551,555	690	476	45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	133,422	167	657	▲74.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,100,094	1,376	2,246	▲38.7
▲退職金	▲9,955,350	▲12,456	▲11,366	9.6
合計	106,943,898	133,810	125,234	6.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,559.77	1,420.92	138.85
ラスパイレス指数	100.3	99.4	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

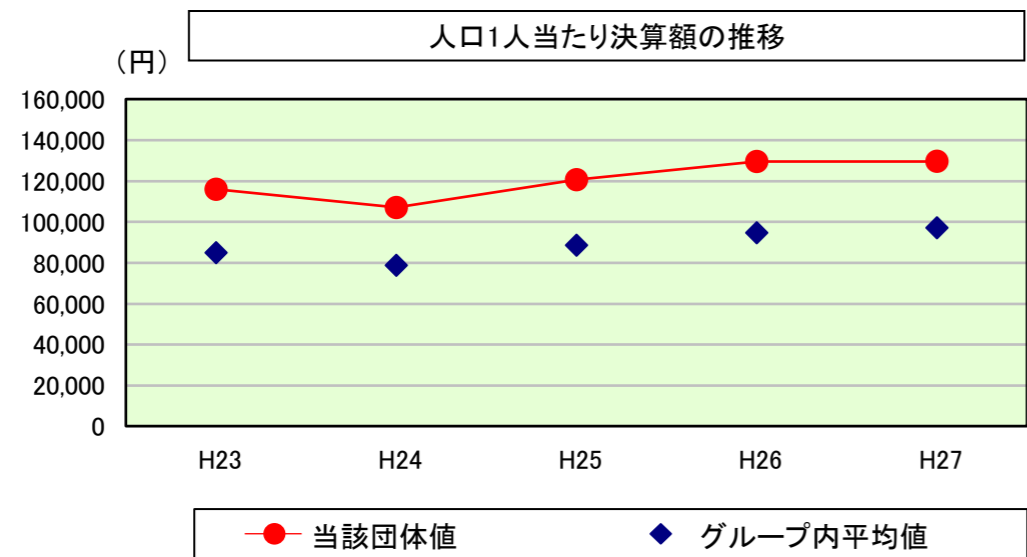
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	70,718,550	88,484	76,366	15.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	7,166,667	8,967	4,754	88.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,578,086	4,477	1,996	124.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	128	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	688,155	861	1,225	▲29.7
一時借入金利息(同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲1,281,192	▲1,603	▲3,036	▲47.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲52,096,125	▲65,184	▲50,412	29.3
合計	28,774,141	36,003	31,028	16.0

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	93,165,906	115,996	▲12.1	84,976	10.7	▲22.8
うち単独分	25,954,593	32,315	▲40.4	26,480	▲17.5	▲22.9
H24	86,789,458	107,075	▲7.7	78,803	▲7.3	▲0.4
うち単独分	24,962,618	30,797	▲4.7	19,976	▲24.6	▲19.9
H25	97,540,900	120,685	12.7	88,620	12.5	0.2
うち単独分	26,685,472	33,017	7.2	19,309	▲3.3	10.5
H26	104,132,236	129,597	7.4	94,715	6.9	0.5
うち単独分	30,990,026	38,569	16.8	24,902	29.0	▲12.2
H27	103,657,153	129,698	0.1	97,161	2.6	▲2.5
うち単独分	44,017,986	55,076	42.8	26,543	6.6	▲36.2
過去5年間平均	97,057,131	120,610	0.1	88,855	5.1	▲5.0
うち単独分	30,522,139	37,955	4.3	23,442	▲2.0	6.3

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

福井県

人口	799,220人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	787,254人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	4,190.49km ²	実質公債費比率	14.5%
歳入総額	458,480,168千円	将来負担比率	163.4%
歳出総額	449,627,031千円	グループ	H23 D H24 D H25 D
実質収支	4,101,907千円	(年度毎)	H26 D H27 D
標準財政規模	260,729,185千円		
地方債現在高	847,407,713千円		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 行政サービスには人口の多寡にかかわらず必要な経費もあり、本県は人口が少ないことから住民一人あたりのコストは他団体より高くなる傾向にある。
 人件費は、住民一人当たり144,033円となっている。行財政改革の実施により、平成23年度から27年度までに職員数の3%削減を実施しており、一般行政部門の職員数は全国最小水準となっている。26、27年度は給与削減の特例措置の復元や定年退職者数の増等の影響により増加している。
 普通建設事業は、住民一人当たり129,698円となっており、近年増加傾向にある。これは北陸新幹線建設事業や国体開催に向けた施設整備事業の増が主な要因である。
 繰出金が25年度に大きく増加しているのは、特別経済対策産業団地整備基金を新たに造成したためである。
 公債費は、住民一人当たり105,536円となっている。23年度から実施している繰上償還の影響もあり、近年減少傾向にある。
 今後、北陸新幹線整備や国体開催など大型のプロジェクトの本格化が控えているが、平成28年3月に策定した第四次行財政改革実行プランに基づき、歳出の合理化や抑制を図り、健全な財政の維持に努めていく。

(6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

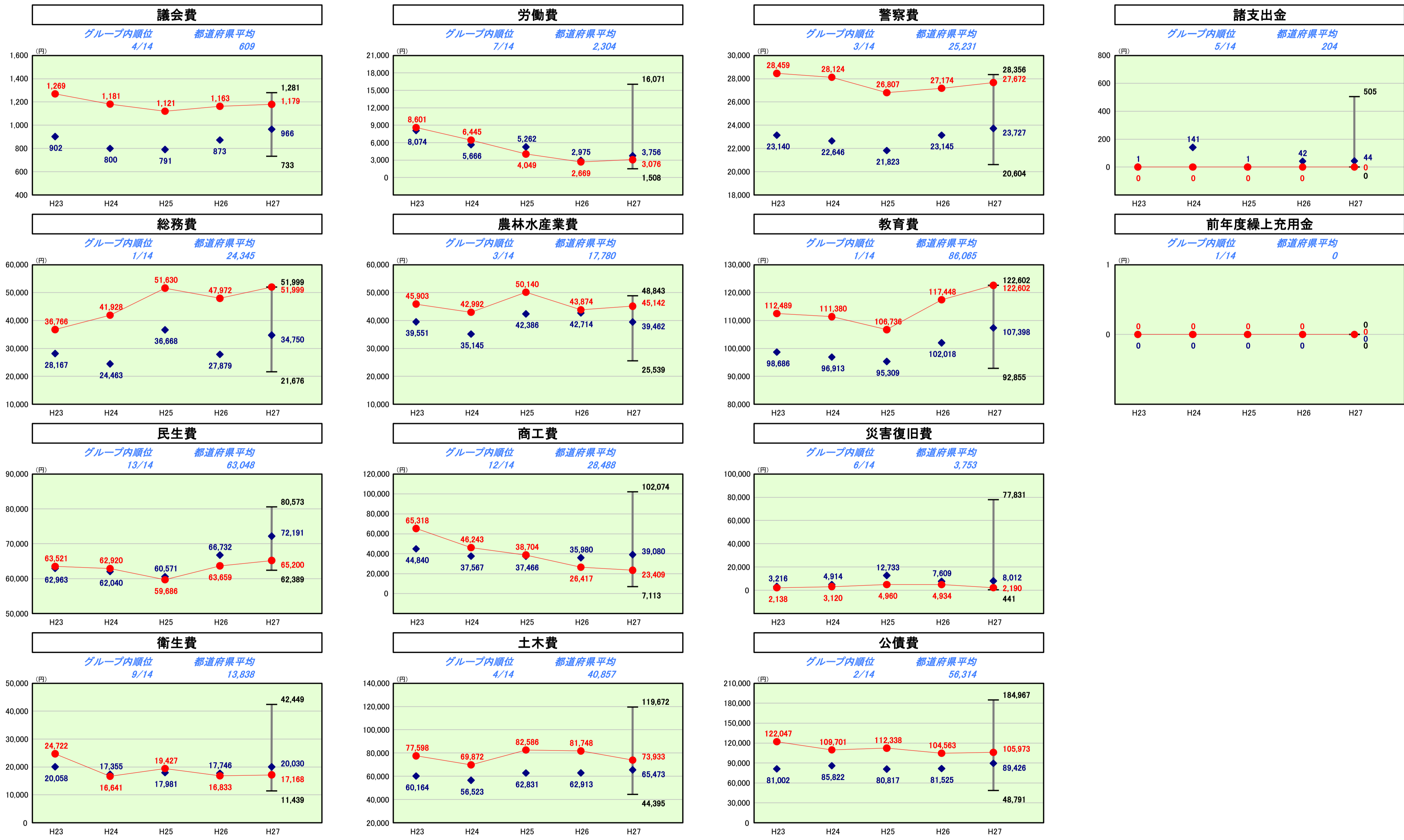
平成27年度

福井県

人口	799,220	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	787,254	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	4,190.49	km ²	実質公債費比率	14.5	%
歳入総額	458,480,168	千円	将来負担比率	163.4	%
歳出総額	449,627,031	千円	グループ	H23 D H24 D H25 D	
実質収支	4,101,907	千円	(年度毎)	H26 D H27 D	
標準財政規模	260,729,185	千円			
地方債現在高	847,407,713	千円			

- 当該団体値
- ◆ グループ内平均値
- ┆ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

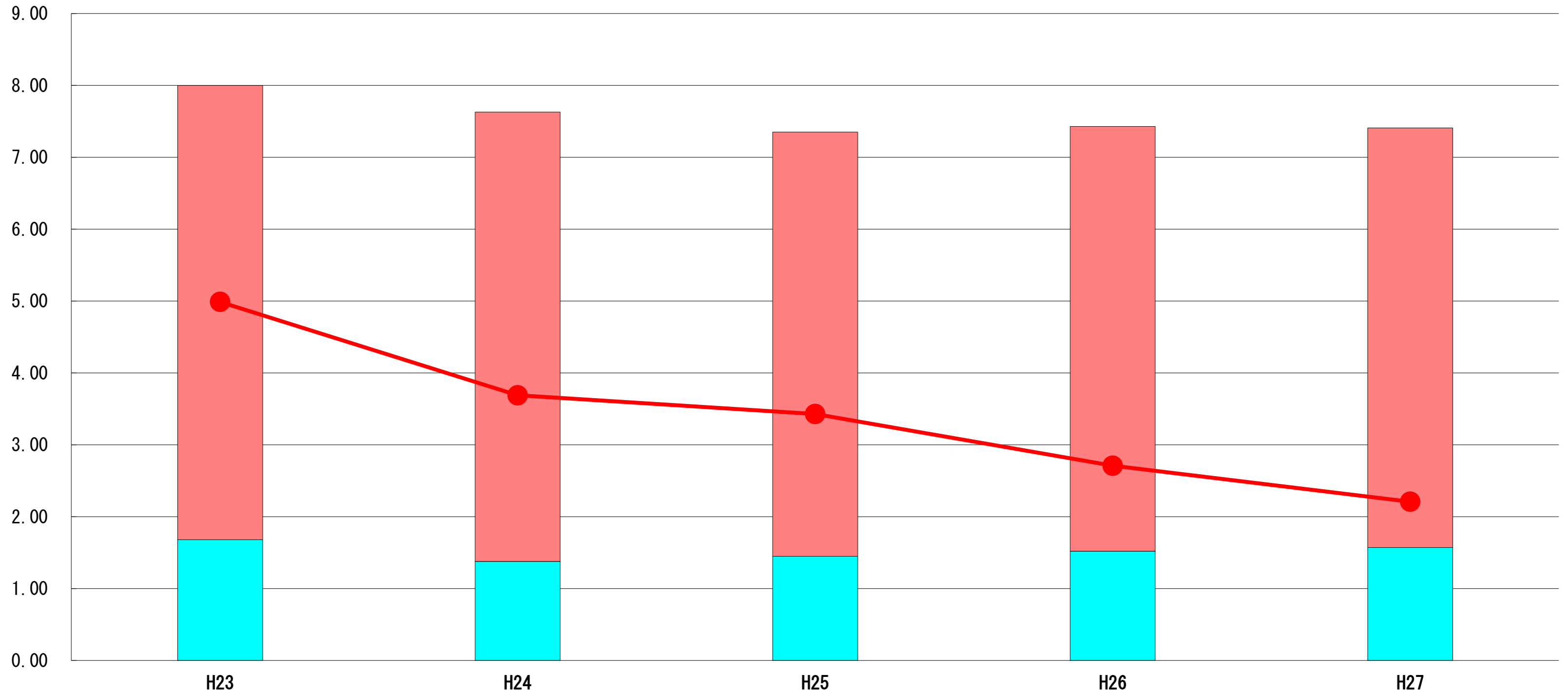
行政サービスには人口の多寡にかかわらず必要な経費もあり、本県は人口が少ないことから住民一人当たりのコストは他団体より高くなる傾向にある。
 警察費など歳出決算額が全国平均を下回っているものの、人口1人当たりコストが全国平均を上回っているのはこのためと考えられる。
 総務費は、住民一人当たり51,999円となっており、他団体と比較しても高い水準にあるが、これは北陸新幹線建設関連の事業が総務費に含まれているためである。
 教育費は、住民一人当たり122,602円となっている。団体の開催に向けた施設整備や、青少年体験活動施設の整備などにより近年増加傾向にある。
 公債費は、住民一人当たり105,973円となっている。23年度から実施している繰上償還の影響もあり、近年減少傾向にある。
 今後、北陸新幹線整備や団体開催など大型のプロジェクトの本格化が控えているが、平成28年3月に策定した第四次行財政改革実行プランに基づき、歳出の合理化や抑制を図り、健全な財政の維持に努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）




平成27年度

福井県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.32	6.25	5.90	5.91	5.84
 実質収支額		1.68	1.38	1.45	1.52	1.57
 実質単年度収支		4.99	3.69	3.43	2.71	2.21

分析欄

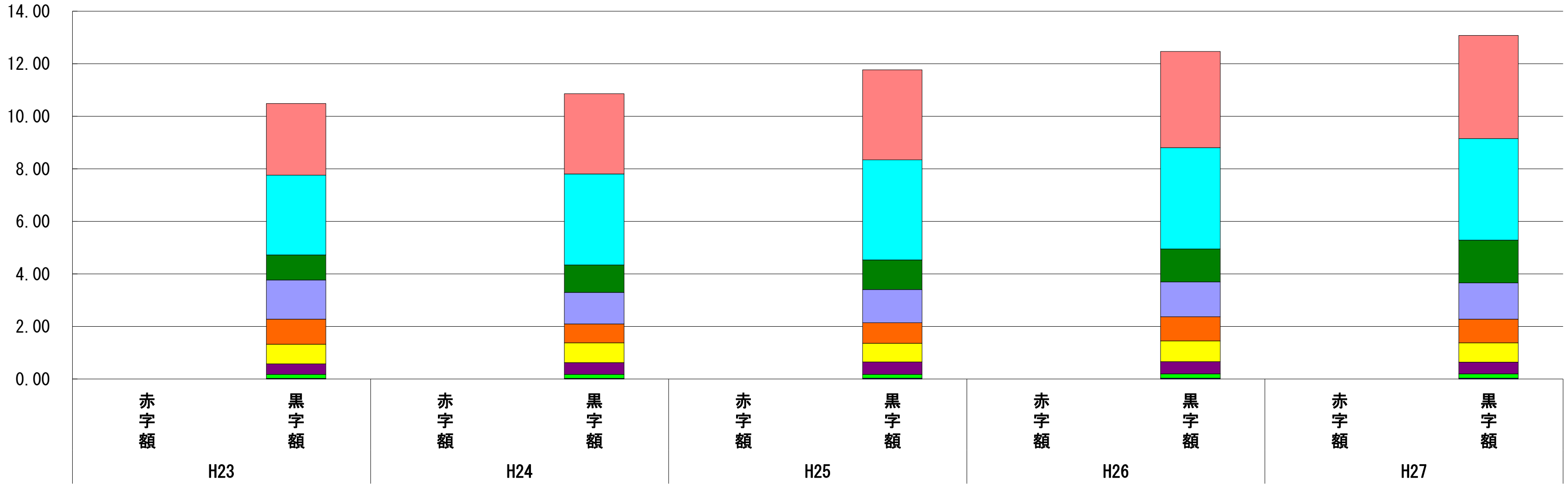
本県では財政調整基金に県債管理基金と地域振興基金の一部を含めたものを財政調整が可能な基金としており、27年度末の残高は204億円で第3次行財政改革実行プランの目標130億円を大幅に上回っている。
 実質収支は黒字であり、近年同水準で推移している。
 実質単年度収支は、繰上げ償還額の減少により減少傾向にある。
 今後も基金や県債の残高をコントロールしながら財政の健全化に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成27年度

福井県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道用水供給事業会計		2.73	3.05	3.43	3.66	3.93
病院事業会計		3.04	3.47	3.81	3.86	3.86
臨海工業用地等造成事業会計		0.95	1.04	1.12	1.25	1.63
一般会計		1.49	1.20	1.27	1.33	1.38
臨海下水道事業会計		0.96	0.72	0.78	0.92	0.90
工業用水道事業会計		0.74	0.76	0.71	0.79	0.74
下水道事業特別会計		0.40	0.44	0.47	0.46	0.44
証紙特別会計		0.16	0.16	0.15	0.17	0.17
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.02	0.03	0.03	0.03

分析欄

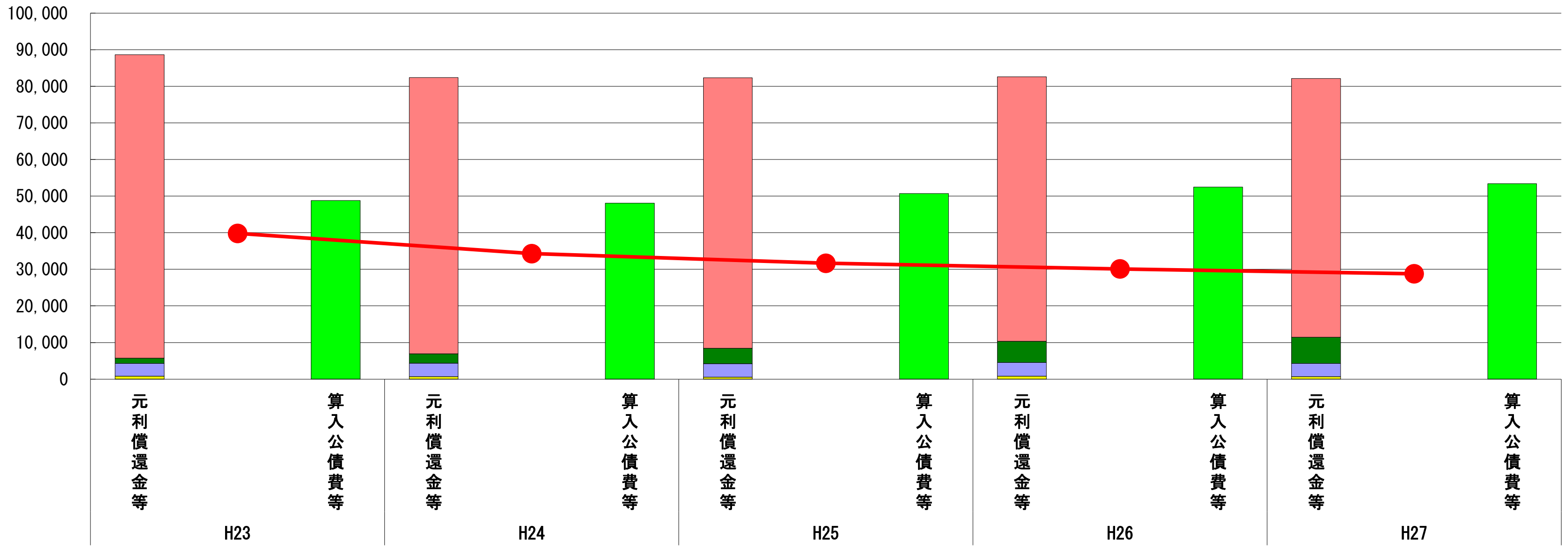
本県において、実質収支が赤字となっている会計はない。
 特に、水道用水供給事業会計は今後の老朽化対策等に備えて流動資産が増加しているため、病院事業会計については、収入増加・確保対策として、平均在院日数の短縮を図るとともに、新入院患者を確保し病床利用率の向上等に努めたことにより、収益構造が改善し、黒字幅が拡大傾向となっている。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

福井県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		82,924	75,491	73,923	72,252	70,719
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		1,400	2,533	4,167	5,833	7,167
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,495	3,681	3,704	3,763	3,578
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		794	656	518	767	688
	一時借入金の利子		18	10	5	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		48,830	48,101	50,675	52,511	53,377
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		39,801	34,270	31,642	30,104	28,775

分析欄

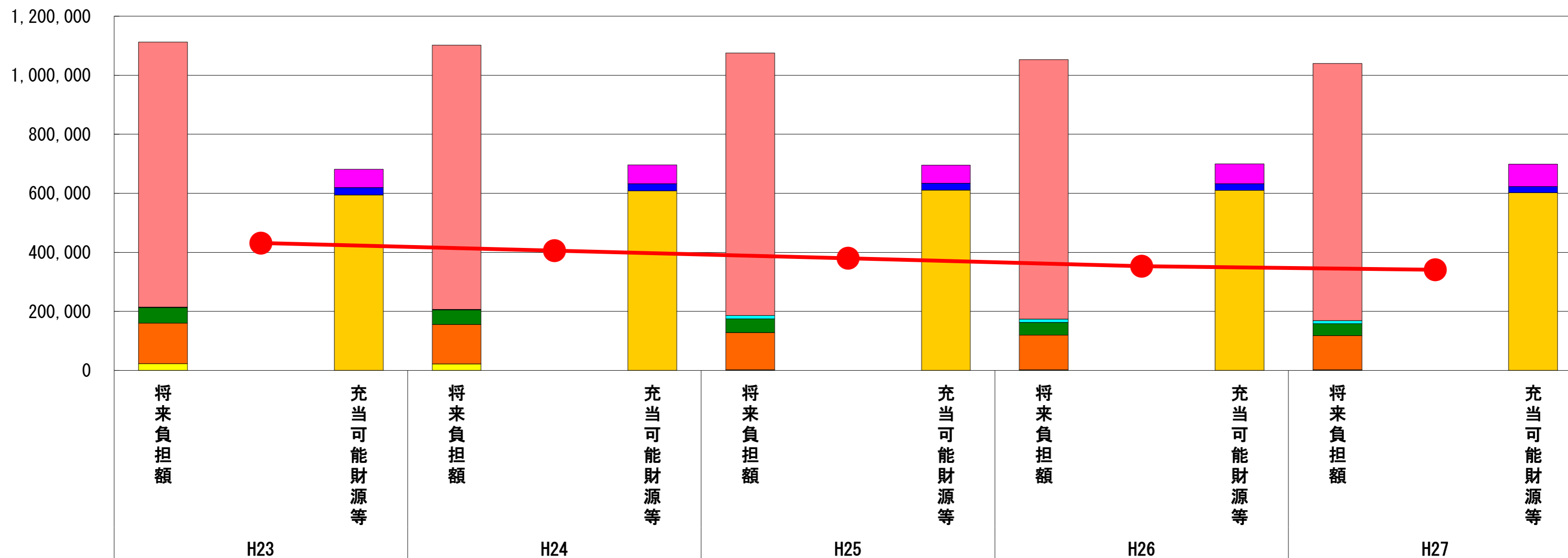
23年度以降実施している繰上償還の影響により、県債残高は23年度以降減少しており、実質公債費比率も23年度をピークに改善傾向で推移している。
 また、平成21年度以降市場公募債を発行しているため、満期一括地方債にかかる年度割相当額は増加している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成27年度

福井県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		898,195	895,143	889,242	878,660	871,423
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,780	1,211	11,737	11,025	10,373
	公営企業債等繰入見込額		52,596	49,862	46,499	43,151	40,709
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		136,890	133,567	125,935	117,363	114,915
	設立法人等の負債額等負担見込額		22,858	21,810	2,169	2,234	2,450
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		61,921	63,898	61,768	67,556	76,046
	充当可能特定歳入		25,177	24,050	22,616	21,694	21,012
	基準財政需要額算入見込額		594,071	607,961	611,105	610,257	601,845
(A) - (B)	将来負担比率の分子		431,150	405,684	380,093	352,926	340,967

分析欄

将来負担比率は昨年度に比べて7.7ポイント改善している。具体的には、繰上償還に伴う地方債残高の減、公営企業債の償還の進捗による公営企業債等繰入見込額の減、年齢構成の変化に伴う退職手当負担見込み額の減が主たる要因である。

充当可能財源について、基金については減債基金の増などにより昨年度より増加している。

また、旧林業公社の解散に伴い、平成25年度から損失補償付き債務残高が設立法人等の負担額等見込額から減少し、一方で県が引き受けた債務が債務負担行為に基づく支出予定額に追加されている。